

○経営戦略の概要

最低限記載する必要のある以下の項目について策定した。

1 策定目的

- ・下水道事業を将来に渡り安定的に継続していくことを目的とする。

2 計画の期間と策定単位

(1) 計画期間

- ・令和7年度から令和16年度の10年間

(2) 策定単位

- ・「公共下水道事業会計」の中で、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、及び「農業集落排水事業」を実施していることから、各事業を包含した計画とする。

3 事業概要

(1) 事業の現況

①施設

- ・6つの汚水処理場で、ストックマネジメント計画に基づいた施設の更新と耐震化を実施。
- ・人口減少による汚水処理量の減少に対して、汚水処理場の統合と廃止を実施。

②使用料

- ・令和6年5月に平均改定率7.0%引上げの使用料改定を実施。

③組織

- ・業務の包括的民間委託の推進により、局の職員数を縮小。

(2) 民間活力の活用等

①民間活用の状況

ガス事業の民間譲渡と上下水道事業の包括的民間委託を10年契約で実施。

②資産活用の状況

統合により廃止となった処理場を、地区の集会施設として活用。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業に区分し、全国の類似団体の平均値との比較による分析を実施。経営の健全性は保たれており、経営状況は概ね良好。

4 将来予測

(1) 有収水量の推計

- ・第3次妙高市総合計画の将来人口推計を基礎として推計。

(2) 使用料収入の見通し

- ・計画期間中における有収水量等を基礎に算出。使用料改定を反映。

(3) 施設の見通し

- ・汚水処理場は、ストックマネジメント計画に基づき、改築更新と耐震化を行い、施設の健全性を保つ。

- ・計画期間中に法定耐用年数を迎える管渠があり、更新計画に基づき、早期に更新工事に取り組む。

(4) 組織の見通し

- ・計画期間中はおおむね現在の職員数で推移する見込み。

5 経営の基本方針

(1) 持続可能な事業の構築

- ① P D C A サイクルによる検証結果を経営に反映。
- ② 上下水道事業の包括的民間委託を令和 13 年度まで継続し、建設改良工事も令和 6 年度から段階的に委託化。
- (2) 災害に強く安心・安全・安定したライフラインへの転換
 - ① 老朽化が進む汚水処理施設の計画的な更新と耐震化
 - ② 汚水処理施設の統合やダウンサイジング
 - ③ 老朽管渠等の計画的な更新と耐震化。
- (3) 健全経営を維持するための収入の確保
 - ① 下水道使用料の概ね 3 年ごとの定期的な見直し。
- (4) 経営健全化に関する業績指標及び目標年度の設定
 - ① 経常収支比率 ② 流動化比率 ③ 経費回収率 ④ 汚水処理原価 ⑤ 企業債残高

6 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画（収支計画）

- ・ 収支均衡を図り、一般会計からの繰入金は基準内繰入金のみの見通し。

(2) 投資・財源について

① 投資

- ・ 新井浄化センター耐震化・改築更新事業（2,279.0 百万円、R7～R12）
- ・ 妙高アクア広域化事業（集排との統合）（333.0 百万円、R7～R10）
- ・ 妙高アクア耐震化・改築更新事業（2,102.0 百万円、R7～R12）
- ・ 管渠更新事業（1,273.8 百万円、R7～R16）

② 財源

- ・ 使用料収入：令和 9 、 12 、 15 年度の使用料改定を見込む。
- ・ 企業債：令和 16 年度末で約 38 億円、令和 6 年度末との比較で約 27 億円の削減を見込む。
- ・ 繰入金：繰出基準額で繰入れを行い、令和 16 年度末で約 5 億 5 千万円、令和 6 年度末との比較で約 3 億 6 千万円の削減を見込む。

(3) 投資・財政計画の今後検討予定の取り組みの概要

① 投資についての考え方・検討状況

- ・ 投資の平準化：計画的な管渠の更新による平準化。

② 財源についての考え方・検討状況

- ・ 使用料の見直し：概ね 3 年ごとに使用料の見直しを実施。
- ・ 国・県補助金や企業債などのその他財源は、活用可能なものを最大限活用。
- ・ 一般会計からの基準外の繰入金についても必要に応じて検討。

③ その他の取り組みについての考え方・検討状況

- ・ 接続率向上に向けた取り組み強化：移住、転入、インバウンドによる宿泊施設などの確実な接続。
- ・ 民間活力の活用に関する事項：上下水道包括的民間委託の業務範囲の拡充。

7 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

- ・ 投資・財政計画の事後検証を毎年繰り返し、事業運営を改善。
- ・ 計画収支の相違や社会経済情勢等の変化に対し、隨時戦略の見直し。
- ・ 概ね 5 年毎に戦略の見直しを行い、事業の継続性を確保。